

## 東アフリカの英語教育—ケニアを中心に

広島大学大学院

竹 中 龍 範

### 0 はじめに

ここでいう東アフリカとは旧イギリス領のケニア、タンザニア、ウガンダの3カ国をさす。タイトルを「東アフリカの英語教育」としたのは参照し得た文献との関係によるものであり、ケニアの英語教育を中心に、必要があれば他の2カ国にも適宜言及しながら、考察を進めていくこととする。

### I 概 観

#### 1. 言語的背景

ケニアの言語事情は複雑である。人種、部族により様々な言語が話されている。ケニア国内で話される言語の数は約15といわれ、方言まで含めるとその数はさらに多くなる。従って、それぞれの人種、部族の中におけるコミュニケーションには大きな問題はないが、異なる人種間、部族間のコミュニケーションにおいては英語やスワヒリ語が用いられている。スワヒリ語は東アフリカ全域に亘って用いられる言語で *lingua franca* 的な性格をもったものとして日常生活で使用されている(①: 50)。スワヒリ語は、タンザニアでは早くから国語とする言語政策がとられているのに対し、ケニアでは1974年7月4日、ケニヤッタ大統領により国語とすることが宣されたばかりである(②: 153)。これは国家統一の精神を高めるために必要であるとの理由によるものであるが(②: 155)、その政策推進は容易ではなく、現在は BUNGE(国民議会)の公用語となっているに過ぎない(③)。国民生活のレベルでは依然として複雑な言語使用の現実が展開されている。

#### 2. 教育的背景

ケニアの公教育制度は法律的には1952年の教育法に始まる。この教育法は文部大臣に、教育の進歩と学校の発達に関する責任を課し、公の基金によって学校を設立し、学校に関する補助金、前渡金、貸出金を支出することを可能にしている(④: 1050)。教育についての政府の政策は実用主義的で、国家統一の実現のための有力な手段として教育を利用していく、という方向であり、①若者の能力と可能性を最大限に発達させ、②強力な統一国家の建設を助け、③ケニアの文化遺産の開発を助成し、④適切なマンパワーを育成することにより、民主主義とアフリカ社会主義の原理を具体化した正しくかつ調和のとれた社会の創造に資すること、という教育目的のもとに(⑤: 288-289)、7年の初等教育、6年の中等教育、3~4年の高等教育が行なわれている。

## II 教育内容・方法

### 1 英語の位置

英語は国民生活において広範囲に亘り使用されている。特に都市部においては英語とスワヒリ語が多く用いられる。例えば、ナイロビでは、同じ部族出身者同士の個人的なおしゃべりには部族語を使うことが多いが、その他の時間には職場の性質と、その場の状況に応じて、たとえ同じ部族出身者の間でも英語やスワヒリ語で話す傾向が強く、この傾向は教育程度が高ければ高くなるほど烈しくなり、それにつれてスワヒリ語の選択率は下がり、英語が主な生活言語となってくる(⑥:29)。従って言語のもつ威信度は英語が最も高く、次いでスワヒリ語、地域語の順となり、英語、地域語、スワヒリ語の順になるウガンダ、スワヒリ語、英語、地域語の順となるタンザニア(⑥:30)、とは対照的である。

一方、英語は学校教育の中において、小学校3年までは科目として教えられるが、それ以上の学年においては教授言語として用いられる。これは、地域語の数が多いことと、これらの言語が小学校低学年を過ぎた段階の教育目的に適していない、というのが主な理由である。スワヒリ語を国語とする言語政策を推し進めているタンザニアでも、中・高等教育は英語に頼らざるを得ない現状であり(⑦)、スワヒリ語の国語化宣言がつい最近なされたケニアでは、この状態は可成りの期間続くであろう。

このような実状下にある英語をPerrenは第2言語ではなく'replacement' language であるとしているが(⑧:3)、上記のような言語生活の実態があるので、英語はケニアにおいては第2言語である、と言っても問題はないであろう。あるいは、スワヒリ語の国語化が推進されれば、スワヒリ語を第2言語とし、英語を第3言語とすることもできようが、現時点においてはスワヒリ語と並べて第2言語とすることもできよう。

### 2 教育課程

前述の如く、ケニアでは小学校3年まで英語を1授業科目としているが、それ以後は大学に到るまで英語は教授言語としての位置を与えられる。しかし、小学校低学年において地域語による授業を行なうことが難しい状況にあるところ、例えばアジア系住民の学校、においては、英語を最初から教授言語として導入する試みもなされている(⑨:32-33)。いずれの場合にしろ、英語を第2言語として教えるかどうかについては異論のないところであり、むしろそれをいつ始めるかが行政当局、教育界に委ねられた問題である(⑩:37)。従って、小学校低学年における科目としての英語教授の目的は、小学校高学年およびさらに上級の教育レベルでの教授言語たる英語を理解できるようにさせることにある。Hillは、英語教授および教授言語としての英語使用の目的を、タンザニアの場合について、生徒に小学校の段階から英語で書かれた本から自分で学ばせ、上級レベルにおいて英語による授業を理解できるようにすることである、としているが(⑩:49)、これはケニアの場合にもあてはまる。

このような教育目的の下に、小学校低学年では35分授業で週当たり約10時間英語が教えられている。また、中等教育段階においても、1~4年生までは週当たり6~8時間の英語の授業が言語と文学とに分けて行なわれており、5~6年生は週2時間、一般的なトピックスを基に英文

のエッセイを書く General Paper の授業がある (⑩: 1)。これは科目としての時間数で、小学校低学年を除いては、英語は教授言語として常時用いられている。さらに、初等教育修了証明書を受ける試験において英語は必須科目であり、中等教育段階の生徒は East African Certificate of Education あるいは GCE 'O' レベルを受け、さらに上級の学生は Cambridge Higher School Certificate あるいは GCE 'A' レベルを受けることになっている (⑩: 1)。

### 3. 教科書・教材など

初等教育用の教科書は校長が選択の幅が殆ど、あるいは全くないリストから選んで、政府の教科書配給機関から購入することになっているが、中等教育用、教員養成カレッジ用の教科書は視学官の助言、推薦があるものの、その選択、採用は自由になっている (⑩: 2)。一方、教育普及政策に従って政府の教育費補助が行なわれているが、これは各地方からの財政的な援助をも含んでいるために、地方による較差が見られるようである。例えば、都市部では視覚教具・教材が不十分な点を除いては教科書、練習帳、机などはよく行き届っているが、それ以外の地域では生徒 2 人に教科書 1 冊という目標に必ずしも全ての学校が到達しているわけではない (⑩: 4)。また、上に述べたように、小学校の教科書はほぼ統一されており、ETIC の報告では *New Peak Course (Safari Course)* に接続する) あるいは *New Oxford English Course* が用いられているとなっているが、前者については現在 *The Progressive Peak English Course* という改訂版が出ている。

一方、Kenya Institute of Education の示した小学校の英語のシラバス (⑩) を見てみると、わが国の中学校学習指導要領に示された内容とは相当な開きが感じられる。例えば、1 年生で出てくる語彙の数は動詞が 53 (不規則動詞の過去形を別にせず)、名詞 139、形容詞 25、等々といった具合で、文法についても 1 年生で未来形、過去形も含まれている。

### 4. 教授法

教授法については、英語教育の位置づけとの関係もあるが、十分な調査がなされていない。ただ、小学校低学年の授業においては、後に英語が教授言語になるということで、oral が重視されているようであるが、次項の教員の資質と絡んで問題が残されているようである。

### 5. 教員養成

英語が教授言語であり、英語以外の科目も英語で教えているために、具体的に英語教師の数を把握するということは政府レベルにおいてもなされていない。初等教員養成は 26 の教員養成カレッジでなされ、中等教員養成はナイロビ大学を含む 5 機関で行なわれている。後者 5 機関中、ナイロビ大学およびケニヤッタ・カレッジでのみ英語教師の養成を行なっていることが ETIC の報告に見られるが (⑩: 4)、これは教育課程のところで触れた中等学校における英語・英文学の授業に携わる教師をさすものと思われる。教員養成機関において、教授言語たる英語の指導がなされているのか、あるいは、どのようになされているのか、などの点については明らかではない。また、各地に英語教師の研究団体があり、活動的に研究会を開いて討論、講演、研究授業等を行なっているものもあれば、不活発なものもある、ということである (⑩: 4)。一方、現時点における問題点としては、教師の教育レベルが様々なこと、無資格教師

の数が多いこと(⑫: 3-4), 教授言語たる英語の力が不満足な者が多いこと(⑧, ⑩: 51), などが挙げられる。

### III 考察

ケニアにおいて英語は第2言語である, と規定することは, 幾らかの問題点を含んだものであるとの了解のもとに行なわれねばならない。すなわち, 教授言語がタガログ語から英語に移るフィリピンの場合などとは違い, ケニアの場合は東アフリカの lingua franca たるスワヒリ語が介在するという事実が存在していることである。スワヒリ語の国語化に伴う英語の位置づけは, その点を念頭において考えられねばならない。東アフリカにおいて, 英語は第2言語であることが不可能になっても, 教養目的の下に外国語として残るであろうとの見方があるが, 果たしてどうであろうか, 例えば, タンザニアは早くからスワヒリ語を国語として言語政策, 教育政策を推し進めているが, 依然として中等教育以上は英語に頼っている。これに対し, ケニアでは, スワヒリ語の国語化宣言は近年のことであり, また, スワヒリ語がタンザニアの海岸地方に起源をもつ言語であり, lingua franca とはいえ, ケニアの十指に余る各言語に対し上位に位置づけることは, 各地の方言に対し標準語を普及しようとした日本の言語政策とは比べものにならないくらいの障壁が予想されよう。また, その言語政策を推進することと国民生活における言語使用の実態との間のギャップは, ヨーロッパ人やインド人に対する施策上の問題とも絡んで複雑な様相を呈することであろう。このような背景において英語の位置づけがどのような方向性をもつことになるかは, 外国語教育, 社会言語学の観点から興味あるものとなるであろう。

なお, 本稿作成にあたり, Mr. Joshua W. Ichangi に貴重な資料を送って載いた。この場をかりて篤く御礼申し上げたい。

- ① 西江雅之(1975)「スワヒリ語の辞書」『言語』4, 5, 55-55.
- ② Harries, L. (1976) "The Nationalization of Swahili in Kenya," *Lang. Soc.*, 5, 2, 153-164.
- ③ Ichangi, Joshua W. (1977) Personal correspondence.
- ④ UNESCO (1969) 『世界の高等教育』財団法人学校教育研究所.
- ⑤ 須田八郎(1974)『世界の学校教育』第一法規出版
- ⑥ 西江雅之(1973)「アフリカの社会人の会話-多言語使用」『言語』2, 3, 27-34.
- ⑦ ETIC (1974) English Language Teaching Profile: TANZANIA. mimeo.
- ⑧ Perren, G. E. (1956) "Some Problems of Oral English in East Africa," *ELT*, 11, 1, 3-10.
- ⑨ Stern, H. H. (1967) *Foreign Languages in Primary Education*. Oxford University Press.
- ⑩ Perren, G. E. and A. Chari (1969) "Second Language Teaching to Young Children in Africa and Asia, in H. H. Stern (ed.), *Languages and the Young School Child*, 36-46. Oxford University Press.
- ⑪ Hill, P. (1965) "Some Problems in the Change-over from Swahili to English as the Medium of Instruction," *ELT*, 20, 1, 49-54.
- ⑫ ETIC (1971) English Language Teaching Profile: KENYA. mimeo.
- ⑬ Kenya Institute of Education (1977) *English Syllabus for Primary Schools*. mimeo.